

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県道路公社	県所管課	道路計画課
代表者	理事長 金谷 隆司	電 話	043-223-3295
所在地	千葉市中央区中央2丁目5番1号		
電 話	043-227-9331		
設立年月日	昭和46年5月11日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-dourokousha.or.jp/		
事業内容	千葉県の道路行政と一体となり、地方的な幹線道路の整備を促進し、交通の円滑化・住民福祉の増進及び産業経済の促進を図るため、道路整備特別措置法に基づく有料道路並びに道路運送法に基づく有料道路とその附帯する施設の建設及び管理運営		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	13,451,250
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	11,710,000	87.1%	1	
茨城県	1,741,250	12.9%	2	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	72,715,431	72,566,026	65,779,631
負債	57,873,662	57,592,084	52,624,053
(うち有利子負債)	10,267,708	9,254,148	10,070,659
純資産	14,841,769	14,973,942	13,155,577
累積損益(利益剰余金)	△ 576,481	△ 444,308	△ 295,673

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	3,849,070	3,838,823	4,198,216
経常損益	141,729	132,174	148,635
当期損益	141,729	132,174	148,635
減価償却前当期損益	1,925,163	1,557,062	1,522,929

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	14,257,154	12,345,714	12,383,753
うち県からの借入金残高	6,701	6,701	6,701
うち県以外からの借入金残高	14,250,453	12,339,013	12,377,052
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	14,250,453	12,339,013	12,377,052

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料	国道126号道路改良事業 南九十九里海岸津波対策事業	146,784	171,066	1,030,197
補助金・交付金・負担金	地方職員共済組合(団体共済部)設立団体負担金 南房総地域交通円滑化対策事業負担金(H26年度から負担) 九十九里有料道路嵩上げ工事に伴う通行止めに関する補償金(H27年度から損失補償) 有料道路夏期無料通行措置に係る料金収入相当の負担金(H27年度負担)	5,876	182,956	929,942
合計		152,660	354,022	1,960,139

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの		103,568	90,778	916,239
再委託のうち入札によるもの	道路改良工、舗装工 等	97,544	87,924	883,035
再委託のうち随意契約によるもの	家屋事前調査、用地測量 等	6,024	2,854	33,204

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	25	23	22
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	61.5歳	61.0歳	62.0歳
平均年収(千円)	9,413千円	9,698千円	9,738千円
職員数(県派遣又は県OB)	25人(2人)	23人(2人)	22人(2人)
職員平均年齢	45.8歳	45.2歳	45.5歳
平均年収(千円)	7,296千円	7,506千円	7,653千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量に応じた必要人員数の検討及び人員の削減を行う。23年度より常勤役員を2名としたが、向こう5年以内を目途に県派遣職員をなしとする。また、22年度から24年度までの3か年で、プロパー7名を減員する。 ・残る9路線の経営安定に向けて、引き続き経費削減、事務改善及び増収を図る。
取組状況	<p>○改革方針に基づき県派遣職員の削減を継続</p> <p>1) 18年度14人→19年度14人→20年度8人→21年度5人→22年度4人→23年度2人→24年度2人→25年度2人→26年度2人→27年度2人→28年度2人</p> <p>2) 県派遣職員については事業量に応じて削減を実施しており、平成29年度末にて解消する予定。※県受託事業の進捗状況によっては変更あり。</p> <p>○適正な人員体制の整備</p> <p>県受託事業(南九十九里海岸津波対策事業及び山武東総道路二期事業)に伴う事業量の一時的な増加や、数年後に無料開放を迎える路線が3路線あることなど、将来的な事業量の推移を考慮し、現在は嘱託職員の雇用により対応。</p> <p>※役職員の削減状況(県派遣職員含む、再任用及び嘱託職員を除く)</p> <p>18年度56人→19年度54人→20年度46人→21年度40人→22年度37人→23年度30人→24年度27人→25年度27人→26年度27人→27年度25人→28年度24人</p> <p>○経営安定に向けた取組実績等</p> <p>1) 27年度末に今後3年間(H28～H30)の経営計画を策定し、新たなる目標に向けて健全経営に取り組んでいる。</p> <p>2) パンフレットの増刷や配付地域等の拡大を実施し、有料道路の利便性を周知するなどPR活動を展開し増収対策に努めている。</p> <p>3) 維持管理費の削減や予算の平準化を目的とし、橋梁長寿命化修繕計画を順次策定し始めており、事後的修繕から予防的修繕への転換を開始した。</p>
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	県と連携した経営改善
(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度を目途に県派遣職員を解消するなど、事業量の将来見通しを行い、適正な人員体制を検討する。 ・残る8路線の経営安定に向けて、更に経費節減、事務改善及び増収に努める。